

10/540544

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

神保 泰三

様

あて名

〒 530-0043

大阪府大阪市北区天満4丁目14番19号  
天満パークビル 神保特許事務所PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
(PCT規則66)発送日  
(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

F1030747W000

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P.03/16835

国際出願日

(日.月.年) 25.12.2003

優先日

(日.月.年) 26.12.2002

国際特許分類 (IPC) Int. Cl.<sup>7</sup>G09G3/34, G09G3/36, G09G3/20,  
G03B21/00, G02F1/13, G02F1/133

出願人 (氏名又は名称)

三洋電機株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。  
☐ みなされない。

2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。  
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

回答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
 PCT規則69.2の規定により 26.04.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

後藤 亮治

2 G

9 6 1 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3225

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-8 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-5 \_\_\_\_\_ 項、 20.07.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 6-8 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 5	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5	有
	請求の範囲	1 - 4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 5	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 2000-214827 A (東レ株式会社) 2000.08.04  
【請求項1】 , 【請求項2】 , 【0010】 - 【0019】 ,  
【図1】 - 【図5】 (ファミリーなし)

文献2 : EP 0888016 A1 (Hewlett-Packard Company) 1998.12.30.  
第3欄第38行-第51行, Figure. 1, Figure. 2

& JP 11-231278 A & US 5971545 A1 & CA 2228873 A1  
& CN 1224169 A & SG 69268 A1 & KR 99/7132 A & TW 373404 A  
& DE 69808184 E

文献3 : JP 2002-278505 A (キャノン株式会社) 2002.09.27  
【0046】 - 【0049】 , 【図5】 (ファミリーなし)

請求の範囲1～3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～3とにより進歩性を有しない。文献1に記載された液晶表示装置の光学系として、文献2に記載された赤色、緑色、青色の各色光に対して変調を行う表示パネルを設ける光学系を採用することは、当業者が容易になし得ることである。また、文献1に記載されたバックライトの光量制御方法として、文献3に記載されたLED (固体発光素子) の発光個数を制御する方法を採用することも、当業者が容易になし得ることである。ここで、発光個数を制御するにあたり、消灯箇所として、分散的に配置することや、周縁部から行うことは、当業者が当然に想到し得る事項である。

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～3とにより進歩性を有しない。判定処理、制御処理の簡素化のために、制御処理を離散的な閾値に対して行うことは、慣用技術であり、光量制御処理に対して、暗い、中、明るいの3段階制御を行うようにすることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F 1 0 3 0 7 4 7 W 0 0 0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16835	国際出願日 (日.月.年) 25. 12. 2003	優先日 (日.月.年) 26. 12. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl.	G09G3/34, G09G3/36, G09G3/20, G03B21/00, G02F1/13, G02F1/133	
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20. 07. 2004	国際予備審査報告を作成した日 20. 01. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 後藤 亮治	2 G 9 6 1 0
電話番号 03-3581-1101 内線 3225		

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2004年1月）

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-8 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 2, 4, 6-8 \_\_\_\_\_ 項\*、24.12.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 5 \_\_\_\_\_ 項\*、20.07.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 3 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1, 2, 4-8 請求の範囲	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 2, 5 請求の範囲 1, 4, 6-8	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1, 2, 4-8 請求の範囲	有 無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2000-214827 A (東レ株式会社) 2000.08.04  
【請求項1】、【請求項2】、【0010】-【0019】、  
【図1】-【図5】(ファミリーなし)
- 文献2: EP 0888016 A1 (Hewlett-Packard Company) 1998.12.30  
第3欄第38行-第51行, Figure.1, Figure.2  
& JP 11-231278 A & US 5971545 A1 & CA 2228873 A1  
& CN 1224169 A & SG 69268 A1 & KR 99/7132 A & TW 373404 A  
& DE 69808184 E
- 文献3: JP 2002-278505 A (キヤノン株式会社) 2002.09.27  
【0046】-【0049】、【図5】(ファミリーなし)
- 文献4: EP 1003062 A1 (SEIKO EPSON CORPORATION) 2000.05.24  
[0069]-[0080], Fig.1(a)  
[0124]-[0128], Fig.8  
& JP 2000-56410 A & WO 99/64912 A1 & CN 1273641 A  
& KR 01/22667 A
- 文献5: JP 2000-221499 A (ソニー株式会社) 2000.08.11  
【0045】-【0048】、【図7】(ファミリーなし)
- 文献6: US 2002/0154277 A1 (Hiroshi Mukawa, ET. AL) 2002.10.24  
[0035], FIG.1  
& JP 2002-296680 A & US 6561654 B2 & KR 02/77819 A
- 文献7: JP 2001-42431 A (日東光学株式会社) 2001.02.16  
【0047】、【図11】(ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3、4とにより進歩性を有しない。文献1に記載された液晶表示装置の光学系として、文献4に記載された赤色、緑色、青色の各色光を光インテグレートして表示パネルに導き、表示パネルにおいて変調を行う光学系を採用することは、当業者が容易になし得ることである。また、文献1に記載されたバックライトの光量制御方法として、文献3に記載されたLED(固体発光素子)の発光個数を制御する方法を採用することも、当業者が容易になし得ることである。ここで、発光個数を制御するにあたり、消灯箇所として、分散的に配置することは、当業者が当然に想到し得る事項である。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 8 において、「各光源からの各色光を赤色用表示パネルと緑色用表示パネルと青色用表示パネルとに各色光のまま導く」との記載があるが、請求の範囲 8 が引用する請求の範囲 1、2、4 に記載された投写型映像表示装置は、「各固体発光素子から出射された色光を光インテグレートして前記表示パネルに導く手段」を有するものである。そして、各表示パネルに各色光のまま導くことと各色光を光インテグレートして導くことは、矛盾するものであり、どちらの態様でもって、各表示パネルに光が照射されているのか明瞭でない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、3、4 とにより進歩性を有しない。判定処理、制御処理の簡素化のために、制御処理を離散的な閾値に対して行うことは、慣用技術であり、光量制御処理に対して、暗い、中、明るい の 3 段階制御を行うようにすることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲 5 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、3、4 とにより進歩性を有しない。光インテグレートされた白色光を単一のフルカラー表示パネルに導く構成は文献 4 に記載されている。

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、3 - 6 とにより進歩性を有しない。白色光を色分離し、各色光を赤色用表示パネルと緑色用表示パネルと青色用表示パネルとにそれぞれ導くように構成することは、文献 5、6 にも記載されているように、周知技術である。

第 VIII 欄で述べるように、請求の範囲 8 に係る発明は、光インテグレートする手段を有しないものと認める。

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3、7 とにより進歩性を有しない。各光源からの各色光を赤色用表示パネルと緑色用表示パネルと青色用表示パネルとに各色光のまま導くように構成することは、文献 2、7 にも記載されているように、周知技術である。